

和田 宣喜 / Nobuki Wada

パートナー

東京
+81.3.6205.3632

nobuki.wada@klgates.com

略歴

当事務所の商事法務、商事紛争および知的財産のプラクティスに所属するパートナー。20年以上にわたり、日本国内外の企業法務・商事法務、紛争解決、知的財産関連の幅広い案件に携わるほか、クロスボーダー取引にも豊富な経験を有する。

日本の労働法分野を代表する弁護士の一人であり、雇用分野において『Chambers Asia-Pacific』に選出されているほか、2018年以降継続して『The Legal 500 Asia Pacific』の労働・雇用部門で高い評価を受けている。また、『The Best Lawyers in Japan』の労働・雇用分野にも選出されている。

日本の弁護士資格に加え、弁理士としても登録しており、特許、商標、著作権、営業秘密、不正競争防止法など、知的財産に関する幅広い案件について助言を行っている。また、知的財産の売買・譲渡、ライセンス契約、開発契約、知的財産を対象とする各種M&Aなど、テクノロジー関連取引も数多く手がけている。

経歴

当事務所に所属する以前は、国内法律事務所にアソシエイトとして在籍。

実績

- リーガル500アジア太平洋ガイドの労働・雇用（日本向け国際事務所・合弁会社）部門において「次世代の弁護士」に選出された。（2018－2024年）
- ベストローヤーズ誌（日本）の労働・雇用法部門において選出された。（2020年）

講演

- 「個人情報収集・活用のノウハウA to Z ー情報セキュリティに関する最新動向と対策についてー」。（企業担当者向けセミナー、2013年7月）
- 「構造改革・ローパフォーマー実践的対応」。（人事・労務担当者向けセミナー、2012年2月)

学歴

- 最高裁判所司法研修所修了, 2006年
- LL.B., 同志社大学法学部卒業, 1999年
- M.A., 同志社大学大学院法学研究科公法学専攻修士課程修了, 2004年

資格

- 弁理士（日本弁理士会）
- 弁護士（第一東京弁護士会)

使用言語

- 英語
- 日本語

HUB (アラート)

- 2026, Global Employer Guide

出版物

- A quick regulatory guide to telehealth services in Japan.（Healthcare IT News、2022年6月9日）
- 「取締役の職務代行者が果たすべき権利・義務 ー支配権紛争下における職務代行者の行動準則ー」。（商事法務1992号、2013年3月）
- 「議決権行使書面閲覧・謄写請求をめぐる会社法上の問題点」。（商事法務1932号、2011年5月）（共著）

ニュース＆イベント

- 2025年4月25日（金）, 知財セミナー

専門分野

- 労働、雇用関係、労働安全衛生
- 集団訴訟（クラス・アクション）
- 集団的労使紛争処理

- 商事紛争
- 雇用関係調整に関する紛争解決・社内調査/外部調査
- 商取引における雇用調整問題
- 人事関連・コンプライアンス遵守
- 土壌汚染
- M&A
- 製造物責任
- 賃金・労働時間関連法規
- 労働安全衛生関連法規

主な案件

Corporate

- ストックオプション（予約権）発行、投資契約、株主間契約等ベンチャー企業に関する助言または代理。
- 合併、株式譲渡、対象会社の事業の売却、およびその他のM&A取引、また、商事各種契約に関連して、クライアントに対し助言し、また代理した。
- 日本の再生可能エネルギー規制（固定価格買取制度を含む）に基づく電力会社との電力供給契約等に関するの助言および代理。

IP Filings, Negotiations, and Dispute Resolution

- 国際的スポーツグッズ会社を代理して、商標権侵害に関する損害賠償請求、ライセンスに関する交渉を代理
- 侵害商標に関する無効審判、審決取消訴訟（知財高裁を含む）、商標侵害訴訟（仮処分、差止、損害賠償を含む）に関する代理
- 国際的電化製品メーカーの製品に関する特許出願、補正・意見、特許査定手続きに関する助言および代理

Life Science Regulatory & Compliance

- 治験実施・PMS・ ライセンス交渉やレビュー、公正競争規約等に関する調査・セミナー開催、医療用医薬品製造販売業公正取引協議会との交渉、報告に関する助言および代理
- 医療従事者向けの営業担当者向けのトレーニングを実施し、日本の贈収賄/汚職防止関連の法律に関連する規則（政府の汚職防止規則など）を策定。

Dispute Resolution Representation (Japan Qualification)

- リース料返還に関する集団訴訟(200人以上)に関してリース会社を代理

- 米国の機器メーカーを代理して、国際裁判管轄に関する訴訟を代理
- 商事管轄、株主総会に関連する仮処分や本案訴訟、新株発行差止、支配権争奪に関する紛争、各種仮差押え、損害賠償請求、仮処分およびその他の商事に関する訴訟において日本企業を代理。

Labor, Employment, and Workplace Safety

- 仮処分、労働審判、および試用期間後に解雇の無効化と会社への復帰を求める元従業員による正式訴訟に関連して、心臓治療機器を扱うグローバル医療企業の日本における子会社を代理。
- ハラスメント、仕事に関連する傷害、および雇用の終了に関連して、労働組合との団体交渉および労働委員会（地方・中央労働委員会に関連して、グローバルな外科用品会社、テレビ会社、航空会社の日本における子会社の代理。
- 労働災害（死亡）についてクライアントに助言するとともに、労働者補償保険プロセス、調停およびその他の関連プロセスでクライアントを代理。
- 国際的イーコマース会社、 外資系医療機器メーカー、 外資系ソフトウェア会社にいおいて生じた取引先に対する経済的損失事件やハラスメント等に関する内部調査を実施。